

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2013年8月28日から2029年11月5日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建投資適格社債等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド 米ドル建投資適格社債等
当ファンドの運用方法	■ 高格付社債（米ドル建て、投資適格社債）へ投資します。 ■ 投資対象とする債券の格付けは、A格相当以上を中心とし、業種配分等にも配慮します。 ■ 対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド ■ 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年11月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

コーポレート・ ボンド・インカム (為替ヘッジ型／1年決算型) 【愛称:泰平航路1年決算型】 【運用報告書(全体版)】

(2018年11月6日から2019年11月5日まで)

第 7 期

決算日 2019年11月5日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建投資適格社債等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
3期(2015年11月5日)	10,623	0	1.2	91.5	11
4期(2016年11月7日)	10,896	0	2.6	96.7	5,552
5期(2017年11月6日)	10,678	0	△2.0	99.0	5,216
6期(2018年11月5日)	10,003	0	△6.3	98.4	3,365
7期(2019年11月5日)	10,917	0	9.1	98.7	3,268

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 率
(期 首)	円	%	%
2018年11月5日	10,003	—	98.4
11月末	10,041	0.4	97.2
12月末	10,132	1.3	94.3
2019年1月末	10,282	2.8	97.0
2月末	10,317	3.1	96.6
3月末	10,518	5.1	98.8
4月末	10,470	4.7	96.3
5月末	10,565	5.6	97.6
6月末	10,779	7.8	96.5
7月末	10,777	7.7	98.8
8月末	11,019	10.2	97.4
9月末	10,927	9.2	98.3
10月末	10,910	9.1	98.8
(期 末)			
2019年11月5日	10,917	9.1	98.7

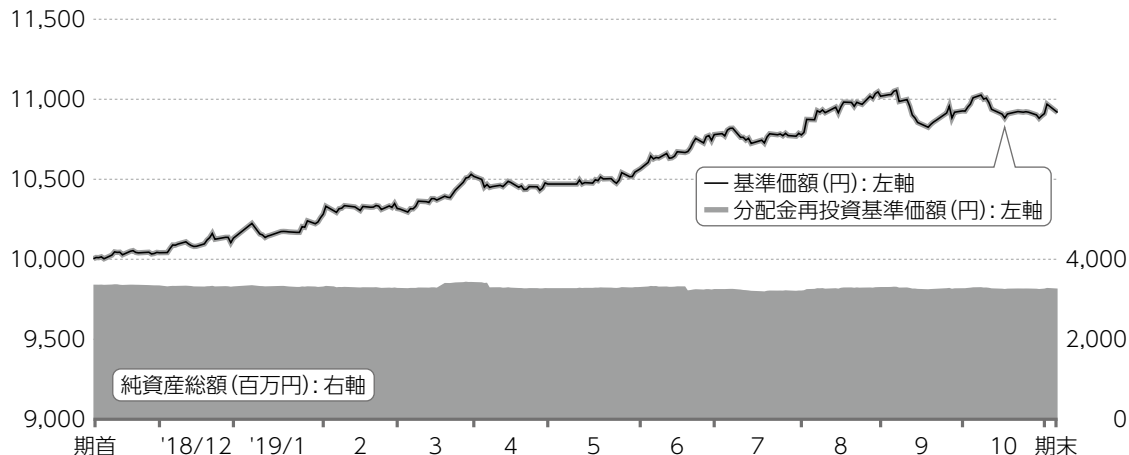
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年11月6日から2019年11月5日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,003円
期末	10,917円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+9.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年11月6日から2019年11月5日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建投資適格社債等に投資しました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 社債の金利収入
- 米中貿易摩擦の高まりを受けた世界経済の鈍化懸念を背景に、社債利回りが低下(債券価格は上昇)したこと

下落要因

- 為替のヘッジコスト

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
コーポレート・ボンド・インカム マザーファンド	外国債券	+9.3%	99.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※マザーファンドでは為替ヘッジを行っていないため、ベビーファンドの騰落率とは大きく異なる場合があります。

投資環境について（2018年11月6日から2019年11月5日まで）

当期の米国10年国債利回り、社債利回りは低下しました。

期首から8月まで、米国国債利回りは低下基調で推移しました。期初は、欧州や中国での経済指標の軟化や原油価格の下落を受けて金利が低下しました。12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、2018年で4回目の政策金利上げが実施されたものの、2019年の利上げ回数の見通しが引き下げられ、金利低下材料となりました。年明け以降もみ合いが続きましたが、3月のFOMCで早期のバランスシート縮小停止が決定されたことを受けて将来的な利下げ見通しが広がり、金利は再び低下傾向となりました。FRB（米連邦準備制度理事会）がハト派（景気を重視する立場）化傾向を強め、7月に利下げが実施されたことも、金利低下の材料となりました。9月から期末にかけては、9月と10月のFOMCでそれぞれ0.25%の利下げが実施されたものの、米中貿易協議の進展を受けて金利は上昇しまし

た。当期の米国10年国債利回りは、期首3.21%から期末には1.78%へ低下しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、期を通してみれば小幅に縮小しました。期前半は、投資家のリスク回避姿勢が高まり拡大しましたが、その後はFRBのハト派的な金融政策へのシフトから投資家のリスク回避姿勢は後退し、スプレッドは縮小に転じました。5月や8月には、米中貿易摩擦に対する懸念が高まり、拡大する場面もありましたが、低金利環境下で、社債に対する投資家の需要は根強く、資金流入が続いたことでスプレッドは縮小しました。その結果、社債利回りは期を通してみれば低下しました。

為替のヘッジコストは、2019年に入りFOMCで計0.75%の利下げが実施されたことで、2%台前半に緩やかに低下しました。

ポートフォリオについて（2018年11月6日から2019年11月5日まで）

当ファンド

期を通じて「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」を高位に組み入れました。なお、実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

●組入比率

当期は90%以上の高水準の米ドル建社債の組入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

●業種配分

業種別には、安定業種（消費安定、通信、公益、運輸）への配分を一貫して50%以上に維持しました。安定業種以外では、テクノロジー、消費循環（小売りなど）、資本財といった相対的に格付けが高めである業種に配分しました。

●格付け配分

格付け別には、A格以上の組入比率で90%前後を維持し、全体の平均格付けはA格を維持しました。B B B格の債券は、安定業種である通信、消費安定（食品・飲料、製薬など）、運輸および公益を中心に10%未満に抑制しています。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間）・残存期間

ポートフォリオのデュレーションは6年をやや上回る水準としております。満期構成では残存期間4年～10年の債券を中心にバランスよく保有しました。

ベンチマークとの差異について（2018年11月6日から2019年11月5日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年11月6日から2019年11月5日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	－
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,735

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。また、実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

米中貿易協議の進展に加え、雇用統計など米国で底堅い経済指標も見え始めていることから、長期金利の低下基調には歯止めがかかりそうです。ただし、世界的に短期

金利の上昇も見込めないことから長期金利の上昇幅は限定的と考えられ、レンジ圏での取引になりやすいと想定しています。

社債スプレッドについては、これまで縮小してきたことや景気のスローダウンを勘案すると、フェアバリュー(適正価値)対比でやや割高になっています。しかし、依然として利回りを求める資金の流入は続きやすいため、レンジ圏での推移にとどまると想定しています。企業業績は景気鈍化の影響を受けていますが、一方で企業の財務運営方針は慎重化しており、社債発行企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)は中期的には良好とみています。

ヘッジコストに関しては、10月末に行わ

れた米国の利下げにより日米短期金利差が縮小したため、2%に近い水準での推移を見込んでいます。ただし11月末には年末越えの季節要因が影響して、1%程度の上昇を想定しています。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行ってまいります。ポートフォリオ全体の業種配分は安定

業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。満期構成に関しては、残存4年～10年の債券を中心に配分し、デュレーションは6年前後を中心に調整していく方針です。また同時に、利回り低下局面での社債売却、利回り上昇局面での社債購入を行い、ポートフォリオの利回り向上を図る方針です。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細（2018年11月6日から2019年11月5日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社） （販 売 会 社） （受 託 会 社）	115円 （ 51） （ 58） （ 6）	1.089% (0.484) (0.550) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 （保 管 費 用） （監 査 費 用） （そ の 他）	2 （ 2） （ 1） （ 0）	0.021 (0.015) (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	117	1.110	

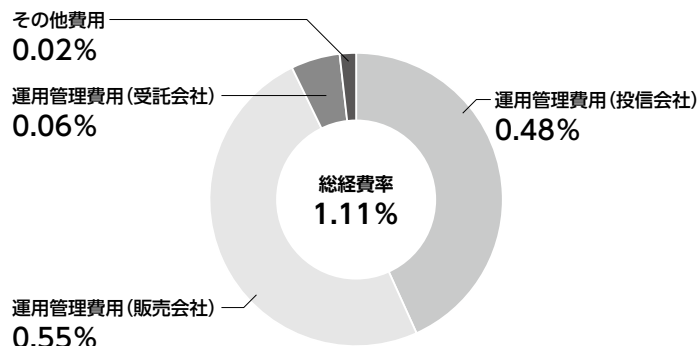
期中の平均基準価額は10,561円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.11%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年11月6日から2019年11月5日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	千口 174,985	千円 315,000	千口 404,934	千円 732,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年11月6日から2019年11月5日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年11月6日から2019年11月5日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2019年11月5日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	千口 1,943,177	千口 1,713,227	千円 3,252,391	

※コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドの期末の受益権総口数は31,483,287千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

（2019年11月5日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	千円 3,252,391	% 98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	43,212	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,295,603	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（59,751,715千円）の投資信託財産総額（60,594,198千円）に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.79円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,486,768,765円
コーポレート・ボンド等	20,212,188
コーポレート・ボンド・インカム マザーファンド(評価額)	3,252,391,127
未 収 入 金	3,214,165,450
(B) 負 債	3,218,674,464
未 払 金	3,199,902,220
未 払 解 約 金	977,427
未 払 信 託 報 酬	17,705,342
未 払 利 息	49
そ の 他 未 払 費 用	89,426
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,268,094,301
元 本	2,993,717,896
次 期 繰 越 損 益 金	274,376,405
(D) 受 益 権 総 口 数	2,993,717,896口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,917円

※当期における期首元本額3,364,383,186円、期中追加設定元本額263,558,758円、期中一部解約元本額634,224,048円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年11月6日 至2019年11月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14,329円
支 払 利 息	△ 14,329
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	294,685,965
売 買 益	573,770,330
売 買 損	△279,084,365
(C) 信 託 報 酬 等	△ 35,529,083
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	259,142,553
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△250,914,467
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	266,148,319
(配 当 等 相 当 額)	(313,442,789)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 47,294,470)
(G) 計 (D + E + F)	274,376,405
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	274,376,405
追 加 信 託 差 損 益 金	266,148,319
(配 当 等 相 当 額)	(313,977,999)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 47,829,680)
分 配 準 備 積 立 金	205,510,079
繰 越 損 益 金	△197,281,993

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(88,172,465円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(313,977,999円)および分配準備積立金(117,337,614円)より分配可能額は519,488,078円(1万口当たり1,735円)ですが、分配は行っておりません。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

第21作成期（2019年5月8日から2019年11月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年5月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、米ドル建投資適格社債[*]等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指します。ただし、米ドル建て投資適格社債を対象としたETF（上場投資信託）、国債および政府機関債等へ投資を行うことがあります。 ※投資適格社債とは、主要格付機関による格付けが、BBB格相当以上の社債とします。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準 円	価額		債 比	券 組 入 率 %	純 資 産 額 百万円
			騰 落	中 率			
第17 作成期	97期（2017年6月5日）	17,342		% △0.6		98.6	92,105
	98期（2017年7月5日）	17,613		1.6		98.8	93,422
	99期（2017年8月7日）	17,445		△1.0		98.4	92,508
	100期（2017年9月5日）	17,381		△0.4		97.9	93,630
	101期（2017年10月5日）	17,825		2.6		98.3	95,019
	102期（2017年11月6日）	18,104		1.6		98.6	94,494
第18 作成期	103期（2017年12月5日）	17,751		△1.9		97.4	91,577
	104期（2018年1月5日）	17,803		0.3		98.6	90,556
	105期（2018年2月5日）	17,015		△4.4		95.9	80,604
	106期（2018年3月5日）	16,243		△4.5		97.0	76,024
	107期（2018年4月5日）	16,453		1.3		99.1	75,529
	108期（2018年5月7日）	16,673		1.3		96.9	74,110
第19 作成期	109期（2018年6月5日）	16,867		1.2		98.9	73,035
	110期（2018年7月5日）	17,006		0.8		98.5	71,569
	111期（2018年8月6日）	17,236		1.4		98.7	70,253
	112期（2018年9月5日）	17,334		0.6		99.2	69,474
	113期（2018年10月5日）	17,555		1.3		98.0	68,274
	114期（2018年11月5日）	17,363		△1.1		98.2	66,426
第20 作成期	115期（2018年12月5日）	17,504		0.8		98.6	65,459
	116期（2019年1月7日）	17,044		△2.6		96.7	62,978
	117期（2019年2月5日）	17,564		3.1		97.6	64,647
	118期（2019年3月5日）	17,950		2.2		98.4	64,527
	119期（2019年4月5日）	18,243		1.6		99.1	64,416
	120期（2019年5月7日）	18,156		△0.5		97.5	63,167
第21 作成期	121期（2019年6月5日）	18,070		△0.5		99.1	62,781
	122期（2019年7月5日）	18,428		2.0		97.0	63,354
	123期（2019年8月5日）	18,317		△0.6		98.6	60,222
	124期（2019年9月5日）	18,700		2.1		99.3	61,315
	125期（2019年10月7日）	18,772		0.4		98.7	60,107
	126期（2019年11月5日）	18,984		1.1		99.2	59,768

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

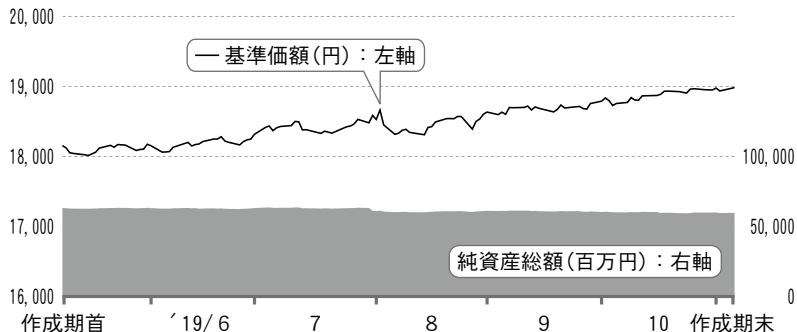
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率
			騰	落	
第121期	(期 首) 2019年 5 月 7 日	円 18,156		% -	% 97.5
	5 月末	18,152		△0.0	98.9
	(期 末) 2019年 6 月 5 日	18,070		△0.5	99.1
第122期	(期 首) 2019年 6 月 5 日	18,070		-	99.1
	6 月末	18,316		1.4	97.6
	(期 末) 2019年 7 月 5 日	18,428		2.0	97.0
第123期	(期 首) 2019年 7 月 5 日	18,428		-	97.0
	7 月末	18,529		0.5	98.6
	(期 末) 2019年 8 月 5 日	18,317		△0.6	98.6
第124期	(期 首) 2019年 8 月 5 日	18,317		-	98.6
	8 月末	18,634		1.7	98.2
	(期 末) 2019年 9 月 5 日	18,700		2.1	99.3
第125期	(期 首) 2019年 9 月 5 日	18,700		-	99.3
	9 月末	18,790		0.5	97.9
	(期 末) 2019年10月 7 日	18,772		0.4	98.7
第126期	(期 首) 2019年10月 7 日	18,772		-	98.7
	10 月末	18,977		1.1	98.6
	(期 末) 2019年11月 5 日	18,984		1.1	99.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年5月8日から2019年11月5日まで）

基準価額等の推移



作成期首	18,156円
作成期末	18,984円
騰落率	+4.6%

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年5月8日から2019年11月5日まで）

当ファンドは、主として米ドル建投資適格社債等に投資しました。外貨建資産については、為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社債の金利収入 ・ 米中貿易摩擦の高まりを受けた世界経済の鈍化懸念を背景に、社債利回りが低下（価格は上昇）したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米ドル安・円高で推移したこと

▶ 投資環境について (2019年5月8日から2019年11月5日まで)

当作成期の米国10年国債利回り、社債利回りは低下しました。為替市場では米ドルが円に対して下落しました。

債券市場

作成期首から8月にかけては、米国による中国に対する追加関税計画の発表など米中貿易摩擦が一段と深刻化したことで、世界経済の先行き不透明感が強まり、米国国債利回りは低下しました。FRB（米連邦準備制度理事会）がハト派（景気を重視する立場）化傾向を強め、7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利下げを実施したことも、米国国債利回りの低下要因となりました。9月から作成期末にかけては、9月と10月のFOMCでそれぞれ0.25%の利下げが実施されたものの、米中貿易協議の進展を受けて米国国債利回りは上昇しました。当作成期の米国10年国債利回りは作成期首2.47%から作成期末1.78%へと低下しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、作成期を通してみれば小幅に縮小しました。米中貿易摩擦への懸念により拡大する場面もありましたが、社債に対する投資家の需要は根強く資金流入が続いたことから、縮小しました。その結果、社債利回りは作成期を通してみれば低下しました。

為替市場

7月以降、米国で3回にわたり計0.75%の利下げが実施されたことで、作成期を通してみれば米ドル安・円高で推移しました。

作成期首から8月にかけては、米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に米国の長期金利が大きく低下した影響を受け、米ドル安・円高基調で推移しました。8月には一時1米ドル=105円を割り込む場面もありました。9月から作成期末にかけては、米中貿易協議の進展期待などを背景に米国長期金利の低下に歯止めがかかり、米ドル高方向へと切り返す動きとなりました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首110円69銭から作成期末は108円79銭へと1円90銭の米ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2019年5月8日から2019年11月5日まで)

組入比率

当作成期は90%以上の高水準の米ドル建社債の組入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

業種配分

業種別には、安定業種（消費安定、通信、公益、運輸）への配分を一貫して50%以上に維持しました。安定業種以外では、テクノロジー、消費循環（小売りなど）、資本財といった相対的に格付けが高めである業種に配分しました。

格付け配分

格付け別には、A格以上の組入比率で90%前後を維持し、全体の平均格付けはA格を維持しました。BBB格の債券は、安定業種である通信、消費安定（食品・飲料、製薬など）、運輸および公益を中心に10%未満に抑制しています。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）・残存期間

ポートフォリオのデュレーションは6年をやや上回る水準としております。満期構成では残存期間4年～10年の債券を中心にバランスよく保有しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2019年5月8日から2019年11月5日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米中貿易協議の進展に加え、雇用統計など米国で底堅い経済指標も見え始めていることから、長期金利の低下基調には歯止めがかかりそうです。ただし、世界的に短期金利の上昇も見込めないことから長期金利の上昇幅は限定的と考えられ、レンジ圏での取引になりやすいと想定しています。

社債スプレッドについては、これまで縮小してきたことや景気のスローダウンを勘案すると、フェアバリュー（適正価値）対比でやや割高になっています。しかし、依然として利回りを求める資金の流入は続きやすいため、レンジ圏での推移にとどまると想定しています。企業業績は景気鈍化の影響を受けていますが、一方で企業の財務運営方針は慎重化しており、社債発行企業のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）は中期的には良好とみています。

米ドル・円相場については、日欧よりも金利が高い米国債券市場に資金が流入しやすいことが米ドル高要因となりやすいものの、1米ドル＝110円を手前に水準感から上値も重くなりやすく、米ドル・円はレンジ圏での推移にとどまるとみています。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行ってまいります。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。満期構成に関しては、残存4年～10年の債券を中心に配分し、デュレーションは6年前後を中心に調整していく方針です。また同時に、利回り低下局面での社債売却、利回り上昇局面での社債購入を行い、ポートフォリオの利回り向上を図る方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年5月8日から2019年11月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	1円	0.008%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(1)	(0.008)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	1	0.008	

期中の平均基準価額は18,566円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2019年5月8日から2019年11月5日まで)

公社債

			当 作 成 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	社 債 券 (投資法人債券を含む)	千米ドル 54,524	千米ドル 92,776

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年5月8日から2019年11月5日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年5月8日から2019年11月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2019年11月5日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	515,166	544,955	59,285,682	99.2	—	88.0	11.1	—
合 計	515,166	544,955	59,285,682	99.2	—	88.0	11.1	—

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	作 成 期 末					
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
(ア メ リ カ)	普通社債券 (含む投資法人債券)						
	3M CO 2.25	2.25	10,000	10,035	1,091,741	2026/9/19	
	ABBOTT LABS 3.75	3.75	2,833	3,095	336,708	2026/11/30	
	AEP TEXAS 3.95	3.95	5,000	5,491	597,448	2028/8/1	
	ALPHABET INC 1.998	1.998	11,000	10,959	1,192,316	2026/8/15	
	ALTRIA GROUP INC 4.4	4.4	2,000	2,143	233,182	2026/2/14	
	AMAZON.COM INC 3.15	3.15	5,000	5,312	577,926	2027/8/22	
	AMER ELEC PWR 4.3	4.3	1,000	1,126	122,511	2028/12/1	
	AMERICAN TOWER 3.6	3.6	6,000	6,274	682,644	2028/1/15	
	AMGEN INC 3.2	3.2	4,000	4,204	457,428	2027/11/2	
	AMGEN INC 3.625	3.625	7,000	7,430	808,378	2024/5/22	
	ANHEUSER-BUSCH 4.75	4.75	3,000	3,477	378,347	2029/1/23	
	APPALACHIAN PWR 3.4	3.4	6,000	6,265	681,673	2025/6/1	
	APPLE INC 3.2	3.2	12,000	12,722	1,384,096	2025/5/13	
	APPLE INC 3.25	3.25	3,000	3,190	347,065	2026/2/23	
	AT&T INC 3.4	3.4	2,000	2,092	227,651	2025/5/15	
	AT&T INC 4.45	4.45	4,000	4,327	470,780	2024/4/1	
	ATLANTIC CITY EL 4	4.0	1,000	1,116	121,470	2028/10/15	
	BAT CAPITAL CORP 3.557	3.557	3,000	3,012	327,759	2027/8/15	
	BERKSHIRE HATHAW 3.25	3.25	5,000	5,271	573,485	2028/4/15	
	BIOGEN INC 4.05	4.05	3,000	3,276	356,460	2025/9/15	
	BP CAP MKTS AMER 3.937	3.937	3,000	3,306	359,713	2028/9/21	
	BP CAP MKTS AMER 4.234	4.234	1,000	1,124	122,295	2028/11/6	
	BP CAPITAL PLC 3.535	3.535	7,000	7,441	809,580	2024/11/4	
	BRISTOL-MYERS 3.2	3.2	2,000	2,114	230,073	2026/6/15	
	BRISTOL-MYERS 3.4	3.4	2,000	2,148	233,577	2029/7/26	
	BURLINGTON NORTH 3.75	3.75	3,000	3,205	348,769	2024/4/1	
	CATERPILLAR FINL 3.25	3.25	2,000	2,110	229,559	2024/12/1	
	CATERPILLAR FINL 3.75	3.75	5,000	5,327	579,546	2023/11/24	
	CELGENE CORP 3.45	3.45	5,000	5,297	576,341	2027/11/15	
	CHEVRON CORP 2.895	2.895	3,000	3,115	338,970	2024/3/3	
	CHEVRON CORP 2.954	2.954	3,000	3,147	342,456	2026/5/16	
	CHEVRON CORP 3.326	3.326	3,000	3,221	350,463	2025/11/17	

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

種	類	銘柄	作成期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
		CISCO SYSTEMS 2.5	2.5	2,000	2,049	222,934	2026/9/20
		CISCO SYSTEMS 2.95	2.95	5,000	5,249	571,054	2026/2/28
		COCA-COLA CO/THE 2.25	2.25	2,000	2,009	218,632	2026/9/1
		COCA-COLA CO/THE 2.9	2.9	13,000	13,627	1,482,525	2027/5/25
		COMCAST CORP 2.65	2.65	1,000	1,008	109,740	2030/2/1
		COMCAST CORP 3.15	3.15	3,000	3,138	341,454	2028/2/15
		COMCAST CORP 3.375	3.375	3,000	3,178	345,795	2025/2/15
		COMCAST CORP 3.95	3.95	500	547	59,511	2025/10/15
		COMCAST CORP 4.15	4.15	3,000	3,376	367,345	2028/10/15
		COMMONWEALTH EDI 2.95	2.95	5,000	5,204	566,162	2027/8/15
		CONAGRA BRANDS 4.85	4.85	5,000	5,649	614,577	2028/11/1
		DH EUROPE 2.6	2.6	3,000	3,019	328,526	2029/11/15
		DISCOVERY COMMUN 4.125	4.125	5,000	5,314	578,135	2029/5/15
		DUKE ENERGY FLA 3.2	3.2	4,000	4,190	455,834	2027/1/15
		DUKE ENERGY PROG 3.25	3.25	2,000	2,117	230,356	2025/8/15
		DUKE ENERGY PROG 3.45	3.45	2,000	2,159	234,936	2029/3/15
		ELI LILLY & CO 3.375	3.375	6,000	6,466	703,525	2029/3/15
		ESTEE LAUDER CO 3.15	3.15	7,000	7,337	798,262	2027/3/15
		EXELON CORP 3.4	3.4	5,000	5,245	570,621	2026/4/15
		EXXON MOBIL CORP 2.275	2.275	1,000	1,007	109,623	2026/8/16
		EXXON MOBIL CORP 2.44	2.44	3,000	3,016	328,212	2029/8/16
		EXXON MOBIL CORP 3.043	3.043	3,000	3,158	343,607	2026/3/1
		FLORIDA POWER & 3.125	3.125	11,404	12,056	1,311,591	2025/12/1
		GENERAL DYNAMICS 3.5	3.5	3,000	3,207	348,946	2025/5/15
		GENERAL MILLS IN 4	4.0	2,000	2,172	236,310	2025/4/17
		GENERAL MILLS IN 4.2	4.2	3,000	3,344	363,828	2028/4/17
		GEORGIA POWER 2.65	2.65	2,000	1,979	215,381	2029/9/15
		GILEAD SCIENCES 2.95	2.95	3,000	3,112	338,653	2027/3/1
		GLAXOSMITHKLINE 3.375	3.375	2,000	2,148	233,766	2029/6/1
		GLAXOSMITHKLINE 3.625	3.625	2,000	2,152	234,136	2025/5/15
		GLAXOSMITHKLINE 3.875	3.875	2,000	2,221	241,721	2028/5/15
		HOME DEPOT INC 2.8	2.8	2,000	2,085	226,900	2027/9/14
		HOME DEPOT INC 2.95	2.95	1,000	1,042	113,450	2029/6/15
		HOME DEPOT INC 3.35	3.35	8,000	8,547	929,846	2025/9/15
		HONEYWELL INTL 2.5	2.5	5,000	5,090	553,835	2026/11/1
		IBM CORP 3.3	3.3	2,000	2,108	229,367	2026/5/15
		IBM CORP 3.5	3.5	3,000	3,212	349,472	2029/5/15
		INTEL CORP 2.6	2.6	3,000	3,084	335,585	2026/5/19
		INTEL CORP 3.15	3.15	8,000	8,518	926,700	2027/5/11
		INTEL CORP 3.7	3.7	3,000	3,255	354,139	2025/7/29
		JOHN DEERE CAP 3.35	3.35	3,000	3,169	344,795	2024/6/12
		JOHN DEERE CAP 3.45	3.45	3,000	3,208	349,064	2025/3/13
		JOHN DEERE CAP 3.45	3.45	1,000	1,082	117,755	2029/3/7
		KEURIG DR PEPPER 4.417	4.417	2,000	2,192	238,547	2025/5/25
		KEURIG DR PEPPER 4.597	4.597	2,000	2,262	246,084	2028/5/25
		MCCORMICK 3.15	3.15	4,000	4,177	454,487	2024/8/15
		MERCK & CO INC 2.75	2.75	6,000	6,212	675,872	2025/2/10
		MICROSOFT CORP 3.125	3.125	12,000	12,751	1,387,215	2025/11/3
		MIDAMERICAN ENER 3.5	3.5	4,000	4,259	463,364	2024/10/15
		NESTLE HOLDINGS 3.625	3.625	3,000	3,303	359,360	2028/9/24
		NEVADA POWER CO 3.7	3.7	3,000	3,279	356,807	2029/5/1
		NEXTERA ENERGY 2.75	2.75	3,000	3,008	327,341	2029/11/1
		NEXTERA ENERGY 3.5	3.5	3,000	3,182	346,218	2029/4/1
		NIKE INC 2.375	2.375	5,000	5,107	555,689	2026/11/1
		NOVARTIS CAPITAL 3	3.0	6,000	6,323	687,947	2025/11/20

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

種	類	銘柄	作成期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
		NOVARTIS CAPITAL 3.4	3.4	2,800	2,976	323,792	2024/5/6
		ORACLE CORP 2.95	2.95	4,000	4,159	452,490	2025/5/15
		ORACLE CORP 3.4	3.4	6,000	6,341	689,866	2024/7/8
		PACIFICORP 3.6	3.6	2,925	3,093	336,494	2024/4/1
		PEPSICO INC 2.375	2.375	3,000	3,044	331,184	2026/10/6
		PEPSICO INC 2.85	2.85	3,000	3,123	339,859	2026/2/24
		PEPSICO INC 3.6	3.6	5,000	5,334	580,300	2024/3/1
		PFIZER INC 2.75	2.75	2,000	2,066	224,763	2026/6/3
		PHILIP MORRIS IN 3.375	3.375	6,000	6,323	687,949	2025/8/11
		PUBLIC SERV COLO 3.7	3.7	2,000	2,197	239,042	2028/6/15
		PUBLIC SERVICE 3	3.0	8,000	8,304	903,401	2027/5/15
		SAN DIEGO G & E 2.5	2.5	6,000	5,986	651,321	2026/5/15
		SANOFI 3.625	3.625	3,000	3,333	362,618	2028/6/19
		SHELL INTL FIN 2.5	2.5	2,000	2,030	220,847	2026/9/12
		SHELL INTL FIN 3.25	3.25	4,000	4,228	460,001	2025/5/11
		SHELL INTL FIN 3.875	3.875	2,000	2,232	242,894	2028/11/13
		SIEMENS FINAN 2.35	2.35	3,000	2,986	324,863	2026/10/15
		SOUTHERN CAL GAS 3.15	3.15	3,000	3,142	341,925	2024/9/15
		SOUTHWESTN EL PR 2.75	2.75	5,000	5,034	547,710	2026/10/1
		TARGET CORP 3.375	3.375	3,000	3,247	353,319	2029/4/15
		TARGET CORP 3.5	3.5	2,000	2,138	232,631	2024/7/1
		THERMO FISHER 2.6	2.6	3,000	2,986	324,883	2029/10/1
		TOTAL CAP INTL 2.829	2.829	1,000	1,029	112,044	2030/1/10
		TOTAL CAP INTL 3.455	3.455	3,000	3,259	354,625	2029/2/19
		TOTAL CAP INTL 3.75	3.75	3,000	3,215	349,822	2024/4/10
		TRANSCANADA PL 4.25	4.25	5,000	5,492	597,507	2028/5/15
		TYSON FOODS INC 3.55	3.55	5,000	5,329	579,766	2027/6/2
		UNILEVER CAPITAL 3.1	3.1	9,000	9,434	1,026,343	2025/7/30
		UNILEVER CAPITAL 3.5	3.5	4,000	4,358	474,170	2028/3/22
		UNION PAC CORP 2.75	2.75	3,000	3,053	332,227	2026/3/1
		UNION PAC CORP 3	3.0	2,000	2,096	228,092	2027/4/15
		UNION PAC CORP 3.7	3.7	2,000	2,175	236,627	2029/3/1
		UNION PAC CORP 3.75	3.75	1,000	1,076	117,125	2025/7/15
		UNION PAC CORP 3.95	3.95	3,000	3,310	360,147	2028/9/10
		VERIZON COMM INC 4.329	4.329	7,554	8,580	933,465	2028/9/21
		VIRGINIA EL&PWR 2.875	2.875	3,000	3,071	334,191	2029/7/15
		VIRGINIA EL&PWR 3.15	3.15	7,000	7,312	795,492	2026/1/15
		VISA INC 2.75	2.75	4,000	4,200	456,980	2027/9/15
		VISA INC 3.15	3.15	7,000	7,455	811,044	2025/12/14
		WALMART INC 3.25	3.25	1,000	1,078	117,293	2029/7/8
		WALMART INC 3.55	3.55	2,000	2,163	235,332	2025/6/26
		WALMART INC 5.875	5.875	4,150	5,144	559,667	2027/4/5
		WALT DISNEY CO 2	2.0	2,000	1,936	210,664	2029/9/1
		WALT DISNEY CO 2.95	2.95	11,000	11,549	1,256,474	2027/6/15
		XCEL ENERGY INC 2.6	2.6	1,000	994	108,243	2029/12/1
	合	計	-	-	-	59,285,682	-

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月5日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	59,285,682	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,308,516	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	60,594,198	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産（59,751,715千円）の投資信託財産総額（60,594,198千円）に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.79円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年6月5日) (2019年7月5日) (2019年8月5日) (2019年9月5日) (2019年10月7日) (2019年11月5日)

項 目	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末
(A) 資 産	62,911,456,210円	63,564,445,459円	60,338,453,084円	62,049,675,881円	60,627,462,697円	60,594,198,776円
コール・ローン等	320,257,062	1,100,712,070	444,769,308	667,261,301	805,709,046	826,995,616
公 社 債 (評価額)	62,209,127,644	61,463,092,620	59,375,710,973	60,862,384,755	59,330,994,879	59,285,682,790
未 収 入 金	—	544,945,499	—	—	—	—
未 収 利 息	380,746,911	446,276,001	508,655,732	510,706,621	485,030,022	480,401,118
前 払 費 用	1,324,593	9,419,269	9,317,071	9,323,204	5,728,750	1,119,252
(B) 負 債	129,531,740	210,006,326	115,991,983	733,736,675	520,139,523	825,829,887
未 払 金	107,509,334	—	105,970,331	633,725,779	320,136,743	542,827,831
未 払 解 約 金	22,000,000	210,000,000	10,000,000	100,000,000	200,000,000	283,000,000
未 払 利 息	133	—	151	364	587	728
その他未払費用	22,273	6,326	21,501	10,532	2,193	1,328
(C) 純資産総額(A-B)	62,781,924,470	63,354,439,133	60,222,461,101	61,315,939,206	60,107,323,174	59,768,368,889
元 本	34,744,360,910	34,379,841,541	32,877,529,543	32,788,782,962	32,019,477,402	31,483,287,423
次期繰越損益金	28,037,563,560	28,974,597,592	27,344,931,558	28,527,156,244	28,087,845,772	28,285,081,466
(D) 受益権総口数	34,744,360,910口	34,379,841,541口	32,877,529,543口	32,788,782,962口	32,019,477,402口	31,483,287,423口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,070円	18,428円	18,317円	18,700円	18,772円	18,984円

※当作成期における作成期首元本額34,791,921,011円、作成期中追加設定元本額911,341,250円、作成期中一部解約元本額4,219,974,838円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型）	8,690,021,086円
コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型）	17,763,529,914円
コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型／1年決算型）	1,713,227,522円
コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型／1年決算型）	701,668,541円
SMAM・コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型）＜適格機関投資家限定＞	2,512,652,553円
SMAM・年金コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジあり）＜適格機関投資家限定＞	102,187,807円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

〔自2019年5月8日〕〔自2019年6月6日〕〔自2019年7月6日〕〔自2019年8月6日〕〔自2019年9月6日〕〔自2019年10月8日〕
 〔自2019年6月5日〕〔自2019年7月5日〕〔自2019年8月5日〕〔自2019年9月5日〕〔自2019年10月7日〕〔自2019年11月5日〕

項 目	第 121 期	第 122 期	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期
(A) 配 当 等 収 益	157,425,837円	160,738,090円	161,750,470円	158,051,591円	160,070,156円	145,048,952円
受 取 利 息	157,441,711	160,744,766	161,756,923	158,057,885	160,078,696	145,060,781
支 払 利 息	△ 15,874	△ 6,676	△ 6,453	△ 6,294	△ 8,540	△ 11,829
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 456,857,873	1,075,347,096	△ 521,280,570	1,098,930,387	70,080,673	526,474,691
売 買 益	1,001,437,845	1,203,142,020	371,075,289	1,099,099,091	238,638,477	1,152,192,515
売 買 損	△ 1,458,295,718	△ 127,794,924	△ 892,355,859	△ 168,704	△ 168,557,804	△ 625,717,824
(C) 信 託 報 酬 等	△ 820,162	△ 770,523	△ 805,784	△ 783,873	△ 766,861	△ 777,928
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 300,252,198	1,235,314,663	△ 360,335,884	1,256,198,105	229,383,968	670,745,715
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	28,375,755,657	28,037,563,560	28,974,597,592	27,344,931,558	28,527,156,244	28,087,845,772
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	113,486,003	148,196,285	7,748,299	153,503,996	126,268,298	231,955,869
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 151,425,902	△ 446,476,916	△ 1,277,078,449	△ 227,477,415	△ 794,962,738	△ 705,465,890
(H) 計 (D + E + F + G)	28,037,563,560	28,974,597,592	27,344,931,558	28,527,156,244	28,087,845,772	28,285,081,466
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	28,037,563,560	28,974,597,592	27,344,931,558	28,527,156,244	28,087,845,772	28,285,081,466

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。